

令和3年1月29日

大阪府知事

吉村 洋文 様

大阪府耐震改修促進計画審議会

会長 澤木 昌典

「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に基づく今後の耐震化の取組みについて（答申）

令和2年7月に大阪府知事から「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に基づく今後の耐震化の取組みについて」の諮問を受け、本審議会では、目標の達成状況や、これまでの取組みの検証・評価及び課題、今後の耐震化を促進する取組みなどについて審議を行い、本答申を取りまとめました。

審議会では、南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備えることがますます喫緊の課題であるという認識のもと、地震による被害を軽減し、府民の安全・安心な暮らしを実現するために、大阪府はより危機感を強く持ち、効率的・効果的な施策展開を行い、耐震化をより一層スピードアップする必要があるとしました。また同時に、リフォーム、住替え、マンションなど他施策、関係団体等との連携等、多様なアプローチにより府民の耐震化意欲を喚起する取組みが重要であるとしてきました。

そのうえで、「社会的機運の醸成」、「耐震化のきっかけづくり・具体化」、「負担軽減の支援」という3つの方向性に着目し、所有者の意識の変化を踏まえた切れ目のない支援が行われるよう今後の耐震化の取組みについて、活発に議論を行い、今後の耐震化の取組みについて取りまとめました。

今後、大阪府において、本答申を踏まえ住宅・建築物の耐震化施策の一層の推進に取組まれることを期待します。